米国株式市場の見通し 2025-2026年

機会とリスクが交錯する複雑な市場環境を分析し、AIがもたらす生産性向上という追い風と、保護主義的な通商政策が引き起こすインフレ圧力という逆風の間のせめぎ合いが今後の市場をどう左右するかを解説します。



マクロ経済の展望：矛盾を内包した強靭性

IMFの楽観的見通し

世界の実質GDP成長率を2025年に3.0%、2026年に3.1%と予測（上方修正）

- 関税の実効率が当初懸念より低い
- 米ドル安による金融環境の改善
- 主要国の財政拡大策

世界銀行の慎重な姿勢

世界経済の成長率を2025年に2.3%、2026年に2.4%と予測（下方修正）

- 貿易障壁の大幅な上昇
- 不確実な世界的政策環境
- 長期的な構造的ダメージを懸念

この二つの機関の見通しの乖離は、通商政策の影響を分析する視点の違いに起因します。IMFは短期的な戦術的評価に基づく一方、世界銀行はより長期的かつ戦略的な評価に基づいています。この相違は投資家が様々な時間軸で分析することの重要性を示唆しています。

米国経済の主要指標分析

GDP成長率

2025年の見通しは2.0〜2.5%と予測されていますが、関税の影響により下方リスクが存在します。消費者支出は労働市場の強さに支えられていますが、貯蓄率の低下が懸念材料です。

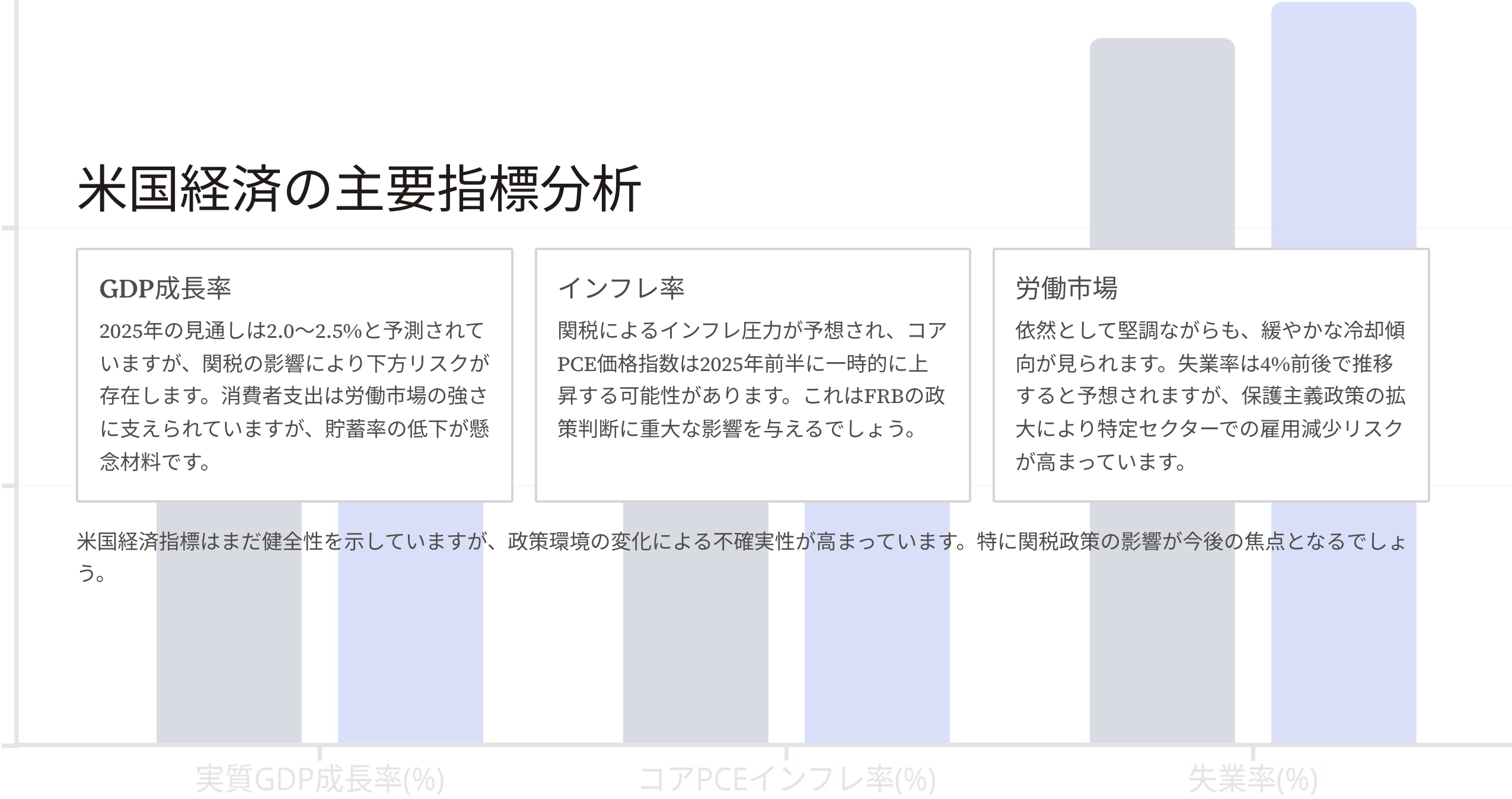
インフレ率

関税によるインフレ圧力が予想され、コアPCE価格指数は2025年前半に一時的に上昇する可能性があります。これはFRBの政策判断に重大な影響を与えるでしょう。

労働市場

依然として堅調ながらも、緩やかな冷却傾向が見られます。失業率は4%前後で推移すると予想されますが、保護主義政策の拡大により特定セクターでの雇用減少リスクが高まっています。

米国経済指標はまだ健全性を示していますが、政策環境の変化による不確実性が高まっています。特に関税政策の影響が今後の焦点となるでしょう。

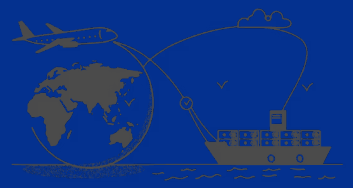


政策の結節点：財政・金融政策の交錯

市場の最大の関心事は、FRBの金融政策、特に利下げのタイミングと規模です。モルガン・スタンレーは2026年第1四半期の利下げを強気相場の重要な柱と見なしていますが、通商政策によって煽られるインフレ圧力がFRBの利下げへの道筋に大きな障害となっています。

パウエル議長は、利下げを検討する前に関税が消費者物価に与える影響に関する実際のデータを確認する必要があると明言しており、FRBが「最大雇用」と「物価安定」という二つの責務の間で難しい選択を迫られる可能性があります。この政策ジレンマは市場のボラティリティを高める要因となるでしょう。

関税という亡霊：不確実性の支配的源泉



関税が経済に与える三つの影響経路

「前倒し需要」の剥落：関税導入前の一時的な成長押し上げ効果が剥落し、今後は成長の足かせに

「増税効果」：関税は消費者と企業にとっての実質的な増税として機能し、購買力を圧迫し、コストを増加

「センチメント・ショック」：貿易戦争は企業心理を冷え込ませ、投資判断を慎重化

市場の支援メカニズムにも変化が生じています。従来の「FRBプット」に代わり、市場が大幅に下落した場合に政権側が貿易に関する強硬な姿勢を和らげるという「トランプ・プット」とも呼べる新たな力学が生まれています。これは、ボラティリティは高いがレンジ相場になりやすい市場環境を示唆しています。

米国株式市場の見通し：利益率を巡る攻防

モルガン・スタンレーの強気シナリオ

S&P 500指数が2026年半ばまでに7,200ポイントに到達

- EPS予測：319ドル
- PER予測：22.5倍（歴史的に高水準）
- AIによる生産性向上が利益率を拡大

J.P.モルガンの基本シナリオ

S&P 500指数の2025年末の目標を6,000ポイント近辺に設定

- より保守的な見通し
- 関税ショックが利益率にダメージ
- 景気後退リスク（約40%の確率）を考慮

市場の将来は、AIがもたらすデフレ的で生産性を向上させる効果（利益率を押し上げる力）と、関税がもたらすインフレ的でコストを増加させる効果（利益率を圧縮する力）の、どちらがより強力であるかによって決まるでしょう。この二つの相反する力のバランスが、今後の企業業績と株価の方向性を左右する最大の要因となります。

SWOT分析：米国株式市場の戦略的枠組み

強み (Strengths)

- 強靭な企業セクターと利益
- 技術的優位性とAIリーダーシップ
- 底堅い国内経済

弱み (Weaknesses)

- 割高なバリュエーション
- 「米国例外主義」の陰りと財政懸念
- 消費者減速の可能性

機会 (Opportunities)

- AI主導の生産性ブーム
- FRBの金融緩和サイクル
- 米ドル安の進行

脅威 (Threats)

- 貿易戦争の激化と地政学リスク
- 持続的インフレによる金融政策の失敗
- 急激な世界経済の悪化

この分析は、米国株式市場が直面している内部・外部の要因を包括的に捉え、投資判断の基盤となります。特に、AIによる生産性革命と貿易戦争の激化という相反する力が、市場の方向性を大きく左右するでしょう。投資家はこの複雑なリスク環境を慎重に評価し、適切なポートフォリオ構築が求められます。

セクター別の機会と戦略的ポジショニング



有望セクター：インダストリアル

国内のインフラ投資拡大やAI導入に伴う設備投資から恩恵

- ファクトリーオートメーション
- 電力管理
- 空調・ビル管理システム



有望セクター：テクノロジー（選別的に）

AI革命を実現するための基盤を提供する「AIイネーブラー」

- ソフトウェア企業
- ハイテク・ハードウェア
- AIインフラ構築企業



注意を要するセクター：消費財

中国からの輸入品への依存度が高い企業はリスクが高い

- 関税による直接的な打撃
- 利益率の圧迫
- 消費者需要の減退

「政策バーベル戦略」が有効です。一方には国内の財政・産業政策の恩恵を受けるセクター（インダストリアル、テクノロジー）を配置し、もう一方では国際的な通商政策によって不利益を被るセクター（消費財）をアンダーウェイトします。

また、ヘルスケアや金融・エネルギーセクターも、構造的な追い風や実質金利の高まりから上昇余地があると指摘されています。セクター選択において、政策感応度の分析が従来以上に重要になっています。

戦略的提言：複雑な環境下でのポートフォリオ構築

質への傾斜を伴うバランスの取れたアプローチ

ポートフォリオの中核には「質の高い景気循環株」を据えるべきです。持続的に高い収益性を誇り、強固なバランスシートを持つ、経営の優れた企業は、経済の不確実性が高まる局面でも相対的に優れたパフォーマンスを発揮する傾向があります。

アクティブ運用と銘柄選別の重視

バリュエーションが割高で、セクター間のパフォーマンス格差が拡大する局面では、市場全体に連動するパッシブなインデックス投資は最適とは言えません。個々の企業のファンダメンタルズを精査し、将来の収益とキャッシュフローの成長が見込める銘柄を選別するアクティブなアプローチが、超過収益を生む鍵となります。

注視すべき主要なシグナル



インフレデータ

特にFRBが重視するコアPCE価格指数。関税の価格転嫁がどの程度、またどのくらいの期間、インフレを押し上げるかを注意深く見極める。



政策に関する言説

米国の通商交渉のトーンと内容、および政権幹部からの発言。保護主義的な動きが強まるか、融和的な方向に向かうかの変化が市場心理を大きく左右する。



企業の利益率

セクター別の利益率の動向。AIによる生産性向上が関税によるコスト増を上回っているか、それともその逆かを判断するための最も直接的な指標。

最終評価：質を重視した慎重な楽観主義



> 米国株式市場の見通しは、「慎重な楽観主義」と要約できます。AIが牽引する強力な生産性サイクルの可能性は、株式に対する建設的なスタンスを正当化する魅力的な機会を提示しています。

しかし、この機会は、保護主義的な政策とそのインフレへの影響という、重大かつ予測不可能な脅威と対峙しています。したがって、この環境下での最適な戦略は、広範な「リスクオン」でも「リスクオフ」でもなく、「リスク選別」です。

この時代における成功は、持続的な国内成長テーマに沿った質の高い企業への集中、リスク管理に対する機敏なアプローチ、そして絶えず変化する政策環境への鋭い監視眼を要求します。これらを実践することこそが、複雑な市場の荒波を乗り越え、長期的な成功を収めるための道筋となるでしょう。